令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	都市整備局
	政策	安全・安心が守られる社会環境の充実		課(室)名	下水道業務課
	施策	安全・安心な暮らしの確保		電話番号	087-839-2720
	取組方針	水の安定供給		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	(企業会計) 雨水利用施設整備事業			

【事業全体概要】

事業概要	雨水貯留施設や浸透ます・浸透管などの浸透施設の整備に対して補助金を交付し、雨水貯留施設等を普及促進することにより、水の循環利用の推進と雨水の流出抑制を図る。									
年度概要	小規模タンク	50基	中大規模タンク	1基	浄化槽転用	16基	浸透施設	1件	需用費等	
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	水環境基本法・高松市持続する水環境の形成					

【事業の目的】

対象(何を)	高松市民等
意図(どのような状態にしたいか)	高松市全域における、水の循環利用の促進と雨水の流出抑制を図る。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	R4	R5	R6	R7	中期目標 R8
補助金交付件数	件	0	0	30	29	29

【事業の成果】

成果指標	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	R4	R5	R6	R7	中期目標 R8
		雨水流出抑制量	m ³	目標値 実績値	0 0	0 0	41.78 76.784	41.78
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							
	小規模貯留施設28基、不要浄化槽転用2基の76,784m ³ で、目標41,780m ³ に対して184%の実績となった。			(目標達成度)	183.8%			
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							
				(目標達成度)				
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							
				(得点)	35点			

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	4,978	4,627	5,013	8,819
(事業費)	[千円]	1,207	801	1,145	4,951
(職員人件費)	[千円]	3,771	3,826	3,868	3,868

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	小規模タンク 28基 中大規模タンク 0基 浄化槽転用 2基 浸透施設 0件 需用費等	796千円 0千円 300千円 0千円 49千円	総額	1,145	
			特定財源	国	314
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	831	
令和 7 年度	小規模タンク 50基 中大規模タンク 1基 浄化槽転用 16基 浸透施設 1件 需用費等	1,500千円 1,000千円 2,400千円 30千円 21千円	総額	4,951	
			特定財源	国	2,165
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	2,786	

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	1	貢献度が小さい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	92 / 100 (92%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】 (評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

雨水利用助成制度について広報・ホームページ等への掲載や、建築審査機関等へのパンフレットの配布により周知した。令和5年度と比較して補助件数は26件から30件に増加し、雨水流出抑制量は27.02m³から76.784m³に増加し、目標値を上回っている。雨水利用は水資源の有効利用、渇水対策、浸水対策など広く市民生活に寄与する取り組みであることから、引き続き、普及促進を継続する必要がある。

【今後の事業方針】 (評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

雨水利用助成制度をより多くの市民に周知するため、広報高松やホームページのほか、「げすいどうフェスタ」等の機会を捉え啓発を行うほか、平成29年度の外部評価で、市民に対して、幼少期より節水意識を高めることが必要との意見が出されたことを受け、市内の小学校で実施している環境学習において、雨水の再利用の重要性について周知・啓発を図る。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	都市整備局
	政策	暮らしを支える生活環境の向上		課(室)名	下水道業務課
	施策	汚水対策の推進		電話番号	087-839-2720
	取組方針	汚水処理の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	合併処理浄化槽設置整備事業			

【事業全体概要】

事業概要	合併処理浄化槽の設置者に対し補助金を交付することで、合併処理浄化槽の普及促進を図り、生活排水処理対策を推進する。 令和元年度から、国の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に重点を置く方針に伴い、本市においても新設に対する補助を廃止した上で、転換に重点を置く取組として、引き続き、配管費等への上乗せ補助を行うことにより、さらなる転換促進に努める。					
年度概要	浄化槽設置費補助	295基	単独浄化槽撤去・配管費補助	271基	施工状況検査委託料	295基
重点取組事業	市長マニフェスト	関連根拠法令	水質汚濁防止法	高松市生活排水対策推進計		

【事業の目的】

対象(何を)	浄化槽整備区域に居住する市民
意図(どのような状態にしたいか)	浄化槽整備区域における生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	R4	R5	R6	R7	中期目標 R8
浄化槽設置助成基数	基	0	0	289	300	300

【事業の成果】

成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	R4	R5	R6	R7	中期目標 R8
合併処理浄化槽による汚水処理人口普及率	%	目標値 実績値	0 0	0 0	25.3 25.3	25.6	25.8
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							
令和6年度末の合併処理浄化槽等による汚水処理人口普及率は、平成25年度からの転換上乗せ補助制度により、合併処理浄化槽の設置整備が順調に進み、25.3%となり、目標値(25.3%)を達成した。	(目標達成度)		100.0%				
	(得点)		35点				
成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	R4	R5	R6	R7	中期目標 R8
		目標値 実績値					
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							
	(目標達成度)						
	(得点)						

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	213,712	213,814	236,805	237,922
(事業費)	[千円]	189,434	189,184	211,906	213,023
(職員人件費)	[千円]	24,278	24,630	24,899	24,899

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費			
令和 6 年度	浄化槽設置費補助	289基	補助額 210,779 千円 委託料 1,128千円	総額	211,906	
	単独浄化槽撤去・配管費補助	273基		特定 財源	国	105,626
	委託料	289基			県	52,694
					市債	0
					他	0
			一般財源	53,586		
令和 7 年度	浄化槽設置費補助	295基	補助額 211,872 千円 委託料 1,151千円	総額	213,023	
	単独浄化槽撤去・配管費補助	271基		特定 財源	国	105,936
	施工状況検査委託料	295基			県	52,968
					市債	0
					他	0
			一般財源	54,119		

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	98 / 100 (98%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

単独浄化槽及び汲み取り便所からの転換に重点を置く国の方針に沿い、令和元年度より単独浄化槽等からの転換にのみ補助金を交付するとともに、設置補助に合わせて要件を満たす場合には配管工事等に対する上乗せ補助も実施し、令和6年度は、289件の合併浄化槽設置者に対して補助金を交付した。また、補助金の受付を抽選方式としたことで年度の後半で補助を希望する者への受付を実施することができた。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

公共下水道の整備と合併処理浄化槽の設置促進により、汚水処理人口普及率の向上に取り組むとともに、生活排水対策の推進を図る。また、令和元年度から、国の方針に併せて新設に対する補助を廃止し、転換に重点を置く取組として、配管費等の上乗せ補助を実施しており、引き続き、継続的な転換促進を図っていく。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	都市整備局
	政策	暮らしを支える生活環境の向上		課(室)名	下水道業務課
	施策	汚水対策の推進		電話番号	087-839-2717
	取組方針	汚水処理の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	(企業会計)下水道普及促進事業			

【事業全体概要】

事業概要	公共下水道処理区域内における下水道への接続を促進するため、接続依頼文書の郵送等による接続指導を実施している。 また、水洗便所改造資金貸付制度などについて周知するなど、公共下水道への接続を推進し、下水道事業の経営基盤の安定、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。			
年度概要	水洗便所改造資金貸付金・事務生活扶助世帯排水設備設置助成金 下水道普及促進費 排水指導係その他事務費			
重点取組事業		市長マニフェスト	関連根拠法令	下水道法、下水道条例施行規則

【事業の目的】

対象(何を)	公共下水道処理区域内の下水道未接続世帯・事業所
意図(どのような状態にしたいか)	公共下水道への接続促進

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
接続依頼文配布および戸別訪問戸数	戸	0	0	2,165	2,000	2,000
水洗便所改造資金貸付件数	件	0	0	0	16	16

【事業の成果】

成果指標	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
		下水道接続率(戸)	%	目標値 実績値	0 0	0 0	93.2 93.4	93.4	93.7
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)								
	接続依頼文書等の配布や戸別訪問による接続指導等を継続して実施し、公共下水道への接続を促進した結果、目標93.2%に対して93.4%であった。			(目標達成度)	100.2%				
				(得点)	35点				
成果指標	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
			目標値 実績値						
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)								
				(目標達成度)					
				(得点)					

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	80,813	81,248	82,025	87,698
(事業費)	[千円]	3,814	3,132	3,057	8,730
(職員人件費)	[千円]	76,999	78,116	78,968	78,968

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	水洗便所改造資金貸付金・事務 生活扶助世帯排水設備設置助成金 下水道普及促進費 排水指導係その他事務費	2千円 0千円 340千円 2,715千円	総額	3,057	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
一般財源	3,057				
令和 7 年度	水洗便所改造資金貸付金・事務 生活扶助世帯排水設備設置助成金 下水道普及促進費 排水指導係その他事務費	4,809千円 500千円 287千円 3,134千円	総額	8,730	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
一般財源	8,730				

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	94 / 100 (94%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

コロナ禍への対応と普及促進の強化を図るため、主に依頼文書の配布による接続促進を令和5年度の2,224件から2,165件と微減ではあるが、目標の2000件を達成し、下水道接続率(戸)も目標値を超えて、93.4%に達している。また依頼文書の配布のほか、広報高松や高松商工会議所会報への啓発文の掲載等も実施した。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

未接続世帯への戸別訪問、広報紙による周知・啓発などの活動を維持しながら、令和2年度から本課用務に加わった浄化槽管理・指導業務と連携することで、効率的な普及促進を行う。また、未接続世帯への技術的なサポートを加えた助言などにより、更なる下水道の普及促進を図る。